

入札談合等関与行為防止法の改正について

- 入札談合等関与行為防止法は、平成14年7月に成立し、平成15年1月から施行されています。この法律に基づき、公正取引委員会が入札談合において、発注機関職員が関与していたと認めた場合、発注機関に対して必要な改善措置等が求められることとなります。
 - 最近、国・地方公共団体等の職員が談合に関与している、いわゆる官製談合事件が続発していることから、官製談合の防止の徹底を図るため、平成18年12月、入札談合等関与行為防止法が改正されました。改正のポイントは次のとおりです。
- ① 発注機関職員が、談合を唆す等の入札等の公正を害する行為を行った場合、5年以下の懲役又は250万円以下の罰金に処する刑罰規定の創設
 - ② 入札談合等関与行為の範囲を拡大し、特定の入札談合等を容易にする目的で、これを幫助する行為を追加
 - ③ 入札談合等関与行為に係る職員の損害賠償及び懲戒事由に関する調査結果について公表を義務付け

入札談合等関与行為防止法改正のポイント

● 今回の改正に至る背景

入札談合等関与行為防止法は、国・地方公共団体等の職員が談合に関与する、いわゆる官製談合を防止するために、平成14年7月に議員立法により制定され、平成15年1月から施行されています。

法施行後、岩見沢市、新潟市、日本道路公団の入札談合事件において、この法律に基づき、公正取引委員会が改善措置要求を行ったほか、刑法の競売入札妨害罪・談合罪で発注機関側が摘発される事例も生じたことを踏まえ、平成18年12月、その内容をさらに強化する内容の改正が議員立法で行われました。

● 改正法の具体的内容は以下のとおりです。

1 発注機関職員に対する刑罰規定が創設されました。

入札談合等関与行為防止法に、発注機関職員が、発注機関が入札により行う契約の締結に関し、その職務に反し、談合を唆すこと、予定価格その他の入札に関する秘密を教示すること又はその他の方法により、当該入札の公正を害すべき行為を行ったときは、5年以下の懲役又は250万円以下の罰金に処する刑罰規定が創設されました。

2 「入札談合等関与行為」の範囲が拡大されました。

入札談合等関与行為に該当する行為として、現行の3類型に加えて、特定の入札談合等に関し、事業者等の明示又は黙示の依頼を受け、又はこれらの者に自ら働きかけ、当該入札談合等を容易にする目的で、職務に反し、入札に参加する者として特定の者を指名し、又はその他の方法により、入札談合等を幫助することが追加されました。

この幫助する行為には、地場産業の振興、中小企業対策といった一般的な政策目的の下に行われる発注方法の選定は含まれず、入札談合等関与行為には該当しません。

3 法適用対象となる発注機関の範囲が拡大されました。

法適用対象となる特定法人に、国又は地方公共団体が法律により、常時、発行済株式総数又は総株主の議決権の3分の1以上に当たる株式の保有を義務付けられている株式会社（政令で定めるものを除く。）が追加されました。

4 損害賠償及び職員の懲戒事由に係る調査結果の公表義務が定められました。

各省各庁の長等は、入札談合等関与行為による国等の損害の有無についての調査、入札談合等関与行為を行った職員の賠償責任の有無等の調査及び入札談合等関与行為を行った職員に係る懲戒事由の調査について、それぞれの調査結果の公表義務が定められました。

5 題名及び趣旨規定が改正されました。

職員による入札等の公正を害すべき行為について処罰する刑罰規定を創設することに伴い、題名を「入札談合等関与行為の排除及び防止並びに職員による入札等の公正を害すべき行為の処罰に関する法律」とし、趣旨規定が改正されました。

改正入札談合等関与行為防止法の概要

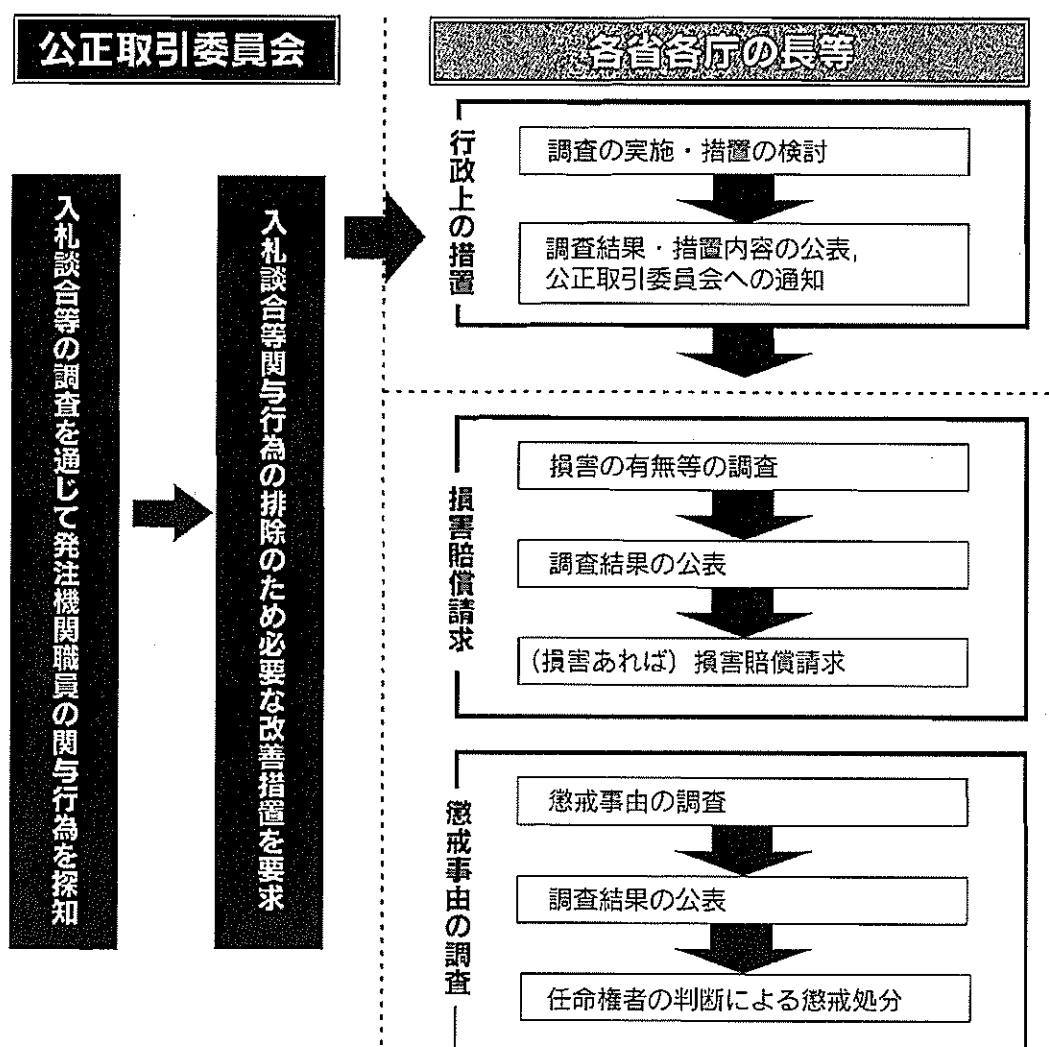
● 公正取引委員会による改善措置要求等

発注機関の職員が、入札談合に一定の関与をする「入札談合等関与行為」を行ったと認められる場合、入札談合等関与行為防止法に基づき、公正取引委員会は、発注機関の長に対して改善措置を要求することになります。改善措置要求を受けた発注機関は、必要な調査を行い、入札談合等関与行為を排除するための改善措置を講じなければなりません。

＜入札談合等関与行為には、次の4種類があります。＞

- ①事業者又は事業者団体に入札談合を行わせること
- ②特定の者をあらかじめ指名したり、特定の者との契約を希望する旨の教示・示唆
- ③入札談合を行うことが容易となる秘密情報の特定の者への教示・示唆
- ④特定の入札談合に関し、入札談合を幫助すること

〔改善措置要求等の流れ〕



● 職員に対する刑罰規定

発注機関職員が、発注機関が入札により行う契約の締結に関し、その職務に反し、談合を唆すこと、予定価格その他の入札に関する秘密を教示すること又はその他の方法により、当該入札の公正を害すべき行為を行ったときは、5年以下の懲役又は250万円以下の罰金に処されることになります。

改正入札談合等関与行為防止法についてのQ&A

Q 1 入札談合等関与行為の範囲が拡大されましたが、「入札談合等を幫助する行為」とは、具体的にどのような行為が該当するのでしょうか。

A 「入札談合等を幫助する行為」とは、法律上、「特定の入札談合等に関し、事業者、事業者団体その他の者の明示若しくは黙示の依頼を受け、又はこれらの者に自ら働きかけ、かつ、当該入札談合等を容易にする目的で、職務に反し、入札に参加する者として特定の者を指名し、又はその他の方法により、入札談合等を幫助すること。」と規定されています。

したがって、特定の入札談合に関し、①事業者等からの依頼を受け又は自ら働きかけ、②職務に違反して、③入札談合を容易にする目的での幫助行為であることがこの類型の要件となります。

つまり、地場産業の振興、中小企業対策といった一般的な政策目的の下に行われる発注方法の選定は、該当しないことが、規定上明確になっています。

該当する行為としては、例えば、各省庁や地方公共団体の職員OBからの依頼を受けて、入札談合を容易にする目的で、特定の業者を指名業者に加える行為や当初一括発注が予定されていた工事の分割発注を実施させる等の行為が典型的なものとなります。

Q 2 発注機関職員が、入札等の公正を害する行為を行った場合、刑罰規定が適用されることとなりましたが、具体的にどのような行為が該当するのでしょうか。

A 新たに創設された刑罰規定では、発注機関職員が入札により行う契約の締結に関し、その職務に反し、談合を唆すこと、予定価格その他の入札に関する秘密を教示すること等により、当該入札の公正を害すべき行為を行ったときは、5年以下の懲役又は250万円以下の罰金に処せられると規定されています。

したがって、発注機関職員が、事業者に対し、談合を行うよう唆すことや予定価格等の入札に関する秘密情報を漏洩するほか、特定の者に落札させるように落札予定者を指名することや、指名競争入札において、談合に応じる業者のみを指名する行為などが処罰されることになります。

Q 3 地方公共団体の首長には、入札談合等関与行為の規定や新たに設けられた刑罰規定が適用されるのでしょうか。

A この法律が適用される「職員」には、地方公共団体の首長も含まれます。このため、地方公共団体の首長が、本法2条1項1号から4号のいずれかに該当する行為を行った場合には公正取引委員会の改善措置要求の対象となります。また、首長がその職務に反して入札等の公正を害する行為を行い、本法8条の構成要件に該当した場合は、刑罰の対象となります。

—【問い合わせ先】—

公正取引委員会事務総局 経済取引局総務課

〒100-8987 東京都千代田区霞が関1-1-1 中央合同庁舎第6号館B棟

TEL 03-3581-5471(代表) ホームページアドレス <http://www.jftc.go.jp>